

(案)

平成23年 月 日

横浜市会議長

大久保 純 男 様

基地対策特別委員会

委員長 中山 大 輔

基地対策特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

1 付議事件

本市内の米軍施設の返還及び跡地利用の促進等を図ること

2 調査・研究テーマ

市内米軍施設の状況と返還及び跡地利用について

3 調査・研究テーマの設定理由と活動の方針

当委員会の付議事件が「本市内の米軍施設の返還及び跡地利用の促進等を図ること」となっており、対象そのものが非常に具体的であること、また昨年度もこのテーマについて、要望活動及び報告書をまとめており、引き続き継続的に取り組む必要があることから、昨年同様「市内米軍施設の状況と返還及び跡地利用について」とした。また、今年度の委員会の進め方として、政府への要望活動を委員会の活動目標に据えるとともに、今年度末に「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」の改定が予定されていることから、この計画についても本委員会にて意見交換を行うこととし、現状の課題や要望事項の調査・研究のために委員会の開催や市内視察等を実施することとした。

4 委員会開催実績

(1) 平成22年7月22日開催

ア 平成22年度の調査・研究テーマについて

「市内米軍施設の状況と返還及び跡地利用について」を調査・研究テーマとして決定した。

イ 市内米軍施設の現況等について

都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。

(2) 平成22年8月20日開催

以下の施設及び区域等の概況について、市内上空より視察を実施した。

- ・池子住宅地区及び海軍補助施設
- ・深谷通信所
- ・上瀬谷通信施設
- ・鶴見貯油施設
- ・横浜ノース・ドック

- ・根岸住宅地区
- ・旧富岡倉庫地区
- ・旧小柴貯油施設
- ・小柴水域

（３）平成２２年９月２２日開催

- ア 市内米軍施設に係る主な経過について
都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。
- イ 横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画の改定について
都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。

（４）平成２２年９月２２日開催

以下の施設及び区域について、視察を実施した。

- ・根岸住宅地区
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設

（５）平成２２年１１月１９日開催

- ア 政府に対する要望について
要望書の内容及び政府要望の実施について決定した。なお、要望書の内容について次のような意見が出された。
 - ・早期全面返還をしっかりとっていききたい。
 - ・上瀬谷通信施設の民有地所有者への配慮、根岸住宅地区に係る日本人居住者への適切な対応をお願いしたい。
 - ・新型インフルエンザに関する情報提供、安全対策をお願いしたい。
 - ・適切な情報提供を国に求めていきたい。
- イ 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）に係る住宅建設等について
都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。
なお、委員会終了後、民主党神奈川県総支部連合会を通じて、外務大臣、財務大臣、国土交通大臣及び防衛大臣あてに要望書を提出した。

（６）平成２２年１２月１日要望活動実施

基地対策特別委員会委員が、防衛大臣政務官、外務大臣政務官に面会し、要望書の内容に基づき要望活動を行った。

- ア 防衛省

対応者：広田一防衛大臣政務官、井上地方協力局長他

なお、要望書提出に際し、次のような意見が出された。

- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)に係る住宅等建設について情報が無い。
情報開示と地元との対話を進めてほしい。
- ・旧小柴貯油施設の土壌汚染対策の適切な対応をお願いしたい。
- ・上瀬谷通信施設の具体的な返還スケジュールを明らかにしてほしい。

イ 外務省

対応者：山花郁夫外務大臣政務官、鯨日米地位協定室長他

なお、要望書提出に際し、次のような意見が出された。

- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)に係る住宅等建設については、横浜市は受け入れたのではなく、協議を行っていくという姿勢であり、その協議ができるよう情報提供をお願いしたい。
- ・旧小柴貯油施設の土壌汚染対策や池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)に係る住宅等建設について、地元に対する情報開示をお願いしたい。
- ・上瀬谷通信施設は、返還が合意されてから6年も経過しており、市民が早く利用できるように取り組みを進めていただきたい。

(7) 平成22年12月17日開催

以下の施設及び区域について、視察を実施した。

- ・旧小柴貯油施設
- ・旧富岡倉庫地区

(8) 平成23年1月18日開催

ア 横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画の改定について

都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。

イ 調査・研究テーマ「市内米軍施設の状況と返還及び跡地利用」について

委員会報告書のとりまとめの方向性を協議した。

(9) 平成23年2月7日開催

ア 市内米軍施設に係る主な経過について

都市経営局からの説明を聴取し、質疑を行った。

イ 調査・研究テーマ「市内米軍施設の状況と返還及び跡地利用」について

議長あて報告書について協議、決定した。

5 委員会及び視察を通じた委員意見等

(1) 横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画について

- ・横浜市が跡地利用についてしっかりと方針を示し、国に横浜市の方針に沿って協力してもらおうという方向で進めていくべきである。
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅建設戸数が見直しされたことにより、返還に向けた動きが加速するものと期待している。そこで、横浜市が主体となって跡地利用を示し、市民の声をしっかりと聞いて跡地利用プランの中に取り込み、実現していかなければいけない。
- ・横浜市としての基本的な考え方をきちんと出して、地域の方々しっかりとスクラムを組んで計画の策定に取り組んでいく必要がある。
- ・計画改定素案の市民意見募集の土地所有者からの意見にもあるように、適時適切に市民に情報提供するとともに、地元の意見を反映できるよう努めるべきである。
- ・上瀬谷通信施設の跡地利用について、土地所有者の間で、農業振興を求める意見と、自由な土地利用を求める意見があるため、地域住民の意見が一致するよう、横浜市として調整に努めるべきである。また、農業振興に向けた土地利用を進めるため、土地所有者の立場に立って、生活対策等を講ずる必要がある。
- ・旧富岡倉庫地区における跡地利用については、中央卸売市場南部市場の跡地利用との連携も考えていくべきである。
- ・上瀬谷通信施設の国有地部分において、無許可で耕作をしている人がいるが、このことが返還後に問題とならないよう、国に対し、きちんと対処するよう要請すべきである。
- ・横浜市が中心となって、この計画に沿った跡地利用をしっかりと進めるべきである。
- ・深谷通信所、上瀬谷通信施設における土壌汚染対策について、計画に明確に盛り込むべきである。

(2) 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）に係る住宅等建設について

- ・横浜市は、住宅建設について受け入れたのではなく、国との協議に応じるというスタンスであることをしっかりと堅持していくべきである。
- ・住宅建設は、横浜市が最大の当事者である。情報を求めるだけでなく、国との協議や踏み込んだ交渉をしてほしい。
- ・これまで地元の方々は一貫して真剣に考え議論してきた。地元の思いを受け止め、折に触れて

地元の説明を丁寧にやってほしい。

- ・住宅建設に係る基本構想を棚上げし、凍結するよう国に求めるべきである。
- ・住宅建設について、横浜市の意向や市民の意向が国と米軍の協議の場に反映されるような仕組みづくりが必要である。
- ・今回、日米合同委員会施設調整部会において住宅戸数の再検討が行われたが、横浜市として国に対して、住宅建設戸数の必要数、根岸住宅地区及び池子住宅地区の逗子市域における住宅の空き状況など、国に対してしっかりした調査及び説明を求めるべきである。
- ・新たな基本構想が作成されるにあたっては、自然環境の保護や周辺住民の負担軽減、生活環境の維持・向上に配慮されたものとなるよう、国に対して働きかけていく必要がある。
- ・環境アセスメントについては、トンネル整備の関係から横浜市だけの取り扱いではなくなるかもしれない。県条例になるのか市条例になるのか、よく調査して把握すべきである。

（３）基地対策全般について

- ・早期全面返還のため、横浜市としても鋭意国に働きかけてほしい。
- ・国からの情報提供はこれまでも十分ではなく、唐突な報告もあったように思う。今後はぜひ、適切に情報提供がなされるよう国に伝えるとともに、横浜市としてもしっかり情報収集していく必要がある。
- ・情報を的確に把握して、議会への情報提供はもとより、関係する市民にも適時適切に情報提供すべきである。
- ・国に対し情報提供は当然の権利として求めるとともに、国に説明責任を果たすよう求めていくべきである。
- ・瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドッグ子ども見学会は、基地問題を考える機会とする目的があるにせよ、小中学生に軍事施設を見学させることについては、中止すべきである。

6 別添資料

基地問題に関する要望書

7 まとめ

横浜市会は、第二次世界大戦後に進駐した連合軍により、市の中心部や港湾施設などが広範囲にわたり接收されて以来、横浜市民共通の念願、市政の重要課題として市内米軍施設の早期返還に取り組み、これまでに多くの返還を実現してきた。

しかしながら、横浜市内には今なお約470ヘクタールという、大都市の中で最も多くの米軍施設が存在し、市民生活に多大な負担をかけるとともに、まちづくりにも大きな制約を与えている。

このような背景から、今年度の委員会では、今年度末に改定される「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」の検討及び政府への要望活動を活動の中心として位置づけた。

横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画は、平成16年度に返還方針が合意された米軍施設6施設についての「米軍施設返還跡地利用指針」の具体化、横浜市の取り組み姿勢を明確化することを目的として、平成19年3月に策定されたが、計画の達成状況や社会情勢の変動等を踏まえ、中期4か年計画とも整合を図りながら行動計画の改定が行われることとなっており、当委員会においても、さまざまな質疑、意見交換を行ったが、これらの意見は、改定される計画に反映されるものと考えている。今後とも、多様な課題に適切に対処し、国等関係機関と連携しながら、跡地利用が一層促進されることを期待する。

また、今年度の大きな動きとして、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）に係る住宅建設戸数の再検討が挙げられる。8月に行われた日米合同委員会第5回施設調整部会において、平成16年の合意内容が見直され、住宅建設戸数を当面の措置として約400戸程度に削減することで日米間の認識が一致したが、当委員会としても、現地視察を行うなど、その現状について調査・研究を重ねた。

さらには、このような基地問題について、政府への要望活動を行った。今年度は、防衛省・外務省の両大臣政務官に面会し、直接現状を説明し、その解決を要望したが、このことは、今後の基地問題の解決に大いに寄与していくものであると考える。

今後とも横浜市会としては、市内米軍施設の早期全面返還、返還後の跡地利用の促進及び市民への安全対策の徹底などを図るために、国に対して働きかけを行うなど、引き続き積極的かつ継続的に活動していくべきである。

基地対策特別委員会名簿

委員長	中山大輔	(民主党)
副委員長	山田一海	(自由民主党)
同	田中紳一	(ヨコハマ会議)
委員	大久保純男	(自由民主党)
同	渋谷健	(自由民主党)
同	古川直季	(自由民主党)
同	五十嵐節馬	(民主党)
同	花上喜代志	(民主党)
同	石井睦美	(公明党)
同	木村久義	(公明党)
同	井上さくら	(無所属クラブ)
同	白井正子	(日本共産党)
同	菅野義矩	(民主クラブ)